

エコアクション21 環境活動レポート

平成27年度(2015年4月～2016年3月)



“大切な地球環境、私たちが守ります。”

2016年6月

JAPAN ENVIRONMENT RESEARCH CO., LTD.
株式会社 **日本環境調査研究所**

目 次

1. 組織の概要、対象範囲 -----	P1
2. 環境方針 -----	P3
3. 環境目標と結果 -----	P4
4. 環境活動計画 -----	P7
5. 環境目標の実績 -----	P11
6. 環境活動の取り組み結果、評価 -----	P13
7. 環境関連法規への違反、起訴等有無	P16
8. 代表による全体評価と見直し-----	P17

1. 組織の概要

For Safety

1) 事業所名およびEA21代表者名

株式会社日本環境調査研究所
常務取締役 折原 孝二

2) 所在地

認証・登録範囲

本社: 東京都新宿区西新宿区6-24-1西新宿三井ビル10階
技術開発研究所: 埼玉県吉川市旭8-3東埼玉テクノポリス内
青森営業所: 青森県上北郡六ヶ所村大字尾鮫字野附345-2 E-1号室
仙台営業所: 宮城県仙台市青葉区本町2-15-1ルナル仙台6階
福島営業所: 福島県南相馬市原町区南町2-90-2
柏崎営業所: 新潟県柏崎市松波1-20-31ビックウェイブ101
静岡営業所: 静岡県御前崎市佐倉5561中部電力(株)浜岡原子力発電所内
掛川オフィス: 静岡県掛川市南2-16-2 南ビル3階
大阪営業所: 大阪府大阪市中央区北浜4-7-28住友第2号館1階

3) 環境管理責任者、担当者の氏名及び連絡先

環境管理責任者 : 総務部 荻 守
環境事務局(担当者): 総務部 中野友博
電話: 03-5322-2271
FAX: 03-5322-2272
E-mail: mamoru-ogi@jer.tokyo-biso.co.jp

4) 事業の内容

1. 一般環境調査業務及び作業環境調査業務
2. 放射性物質取扱施設の管理並びに施設から放出する放射性物質の管理、監視及び測定調査業務
3. 放射線に関する保安全管理業
4. 放射性物質取扱施設の管工事業及び機械器具設置工事業(※1)
5. 放射線防護用品、器具の製造及び販売業務
6. 建物の維持管理業務
7. 産業廃棄物処理施設、放射性物質取扱施設等の環境整備、公害防止施設の解体及び搬出等のとび土木工事業(※2)
8. 労働者派遣事業
9. 医療機器類の販売業務
10. 環境保護・保全及びその管理に関する用品・器具の製造及び販売業務
11. 上記各号に付帯関連する一切の業務

(※1, ※2) 建設業に係わる業務は、設計および施工管理監督主体であり、現場施行は外部へ委託しておりますので、今後順次体制が整い次第対応していきます。

5) 許可

- 放射性同位元素等使用許可(原子力規制委員会許可 使第4765号)
- 管工事業(東京都知事許可 (特-23)第136585号)
- 機械器具設置工事業(東京都知事許可 (般-23)第136585号)
- とび・土工工事業(東京都知事許可 (般-23)第136585号)
- 建具工事業(東京都知事許可 (般-23)第136585号)
- 一般労働者派遣事業許可(厚生労働省 般13-080596)
- 高度管理医療機器等販売業・貸与業許可(東京都知事許可 第450104500060号)

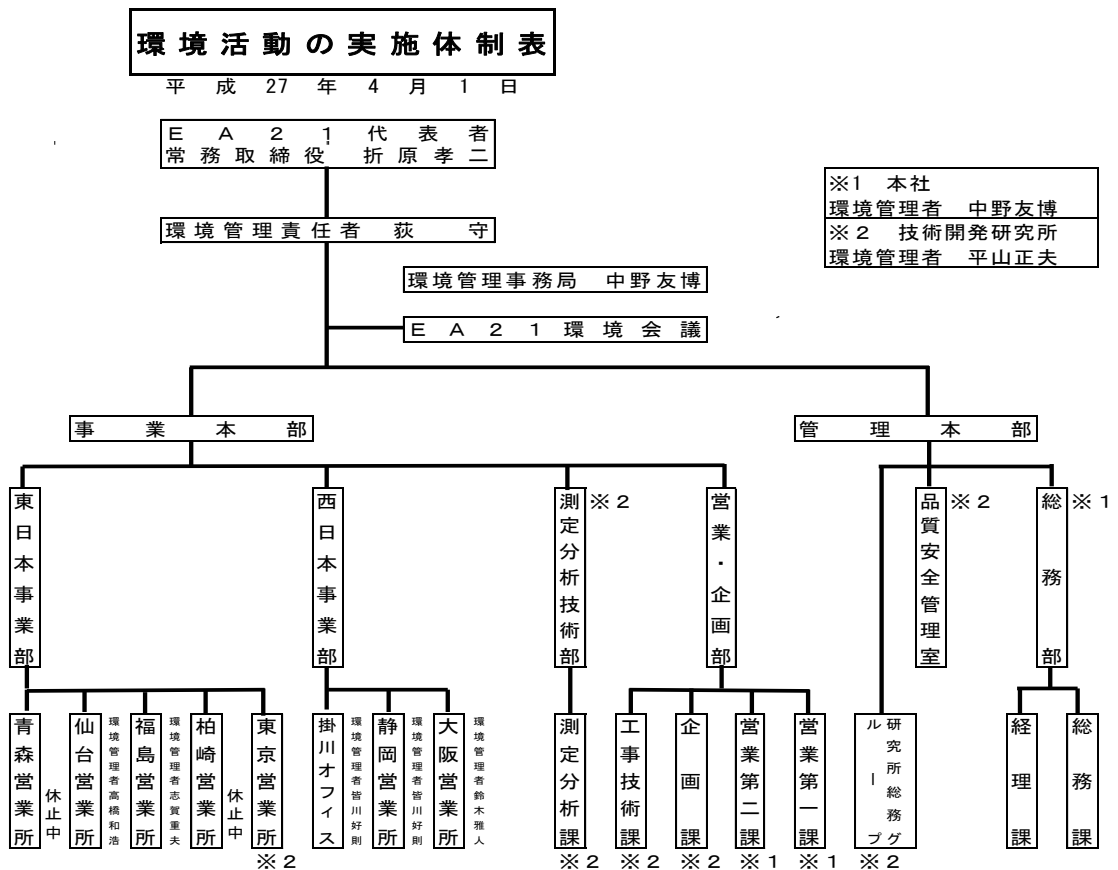
6) 登録

- 作業環境測定機関(埼玉労働局長登録11-4 第2号の作業場)
- ISO9001認証(作業環境測定)JQA-QM9735
- ISO9001:2008 / JIS Q 9001:2008

7) 事業の規模

活動規模	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
売上高	百万円	3,385	4,260	4,310	4,029
従業員	人	125	119	121	122
床面積	m3	1,948	2,540	2,540	2,472

8) 実施体制表



2. 環境方針

For Safety

基本理念

株式会社日本環境調査研究所は、経営理念「大切な地球の環境、私たちが守ります。」に基づき地球規模の環境保全を実現するために「放射線関連事業活動と環境との調和」を重要課題として、全従業員の参加による環境保全を配慮した事業活動に努めます。

基本方針

株式会社日本環境調査研究所は以下の方針に基づき、事業における活動、製品及びサービスの提供と環境との調和を目指します。

- 1) 環境目標及び環境活動計画を定め、事業活動においてその実現を図ると共に、環境経営システムを構築・運用して継続改善に努めます。
- 2) 環境関連の法規則、条例及び地域との協定等その他の要求事項に適切に対応し、遵守します。
- 3) 環境経営システムの構築・取り組みを適切に実行するために、従業員に必要な教育・訓練を実施します。
- 4) 環境活動レポートを作成し、公表します。
- 5) 社外からの環境に対する苦情や要望を受け付け、必要な対応を行います。
- 6) 重要対策として以下の項目に取り組み、地球温暖化防止・資源の有効活用・環境汚染の予防推進に努めます。
 - ①温室効果ガスの排出量削減に努めます。
 - ②廃棄物の削減に努めます。
 - ③排水を管理し、地域の環境の改善と保全に努めます。
 - ④環境関連物質を管理し、使用の削減に努めます。
 - ⑤グリーン購入を推進するとともに、使用量そのものの削減に努めます。

平成27年4月1日

株式会社日本環境調査研究所

エコアクション21代表者

常務取締役 折原 孝二

3. 環境目標と結果

For Safety

1) 基準年と環境目標設定について

環境目標は、各項目の総量から設定している。

- ①目標基準値は平成24年4月～平成25年3月までの1年間の総量として、二酸化炭素排出量、電気使用量、ガソリン使用量、総排水量、コピー廃棄物排出量、紙使用量、トルエン使用量を1%削減を目標値として設定した。
- ②化学物質（PRTR対象物質）アミン、キシレンの使用量、保管量を把握する。
- ③製品（報告書）不適合発生件数について把握する。
- ④グリーン購入を推進し、購入品目、量、金額について10%アップを目標値とする。
- ⑤運用期間 平成27年4月～28年3月 3%削減（基準値対比）
本年度は青森営業所、柏崎営業所が常駐者が不在となり、管理者不在となるため、活動休止とする。

（全 体）

	項 目	単 位	基準値 (平成24年度)	前年度実績値 (平成26年度)	目標値(基準-3%) (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
	CO2総排出量	Kg-CO2	236,473	236,102	229,378	231,617
エ ネ ル ギ ー 消 費	電気使用量	Kwh	257,913	250,605	250,175	237,156
	ガソリン使用量	l(リットル)	52,362	52,327	50,791	49,426
	軽油使用量	l(リットル)	673	1,348	652	1,180
	ガス使用量	m3	0	17.59	0	15.13
	灯油使用量	l(リットル)	0	412.00	0	154.00
	総排水量	m3	620	646	601	618
	廃棄物排出量	ton	4.79	4.04	4.64	4.03
物質	コピー紙使用量	枚	1,131,800	1,237,000	1,097,800	1,300,000
化 学 物 質	トルエン使用量	Kg	545	420	528	570
	アミン使用量	Kg	-	18.4	15.1	19.2
	キシレン使用量	Kg	-	0.4	0.1	0.1
製品	不適合製品件数	件	-	0	0	1
購入	グリーン購入額	円	1,607,080	1,648,032	2,089,204	1,517,331

※ 報告書不適合件数は不適合製品件数とした。

二酸化炭素換算係数:地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(平成11年政令第143号。一部改正平成18年4月1日施行)および特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する政令(平成18年3月経済産業省、環境省令第3号)を基に環境省が作成した「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じる。

(各所項目別結果)

未達成部分を赤字で表記

項目	単位	(技開研)		(本社)	
		27年度目標	27年度実績	27年度目標	27年度実績
CO2排出量	kg-CO2	134,217	127,356	8,400	5,946
電気使用量	kwh	188,039	179,981	19,448	13,597
ガソリン使用量	l	22,115	18,909		
軽油使用量	l	652	0		
可燃ゴミ排出量	ton	2.77	2.61	0.40	0.49
水道使用量	m3	538	514		
コピー用紙使用量	枚	706,500	710,500	165,200	232,000
トルエン使用量	Kg	528	570		
グリーン購入	円	1,328,585	627,940	305,460	367,459

項目	単位	(仙台)		(福島)	
		27年度目標	27年度実績	27年度目標	27年度実績
CO2排出量	kg-CO2	9,933	7,873	27,671	44,478
電気使用量	kwh	11,255	6,717	12,190	20,759
ガソリン使用量	l	1,972	2,015	9,350	11,878
軽油使用量	l			0	1,180
可燃ゴミ排出量	ton	0.11	0.06	0.56	0.35
水道使用量	m3			63	104
コピー用紙使用量	枚	43,700	41,000	42,700	144,000
グリーン購入	円	79,981	73,924	96,288	230,303

項目	単位	(静岡)		(掛川)	
		27年度目標	27年度実績	27年度目標	27年度実績
CO2排出量	kg-CO2	5,943	5,875	18,944	14,490
電気使用量	kwh	6,716	5,536	8,537	7,206
ガソリン使用量	l	1,161	1,400	6,414	4,774
可燃ゴミ排出量	ton	0.28	0.07	0.16	0.08
水道使用量	m3				
コピー用紙使用量	枚	16,500	20,500	35,900	36,500
グリーン購入	円	0	17,789	51,341	38,993

項目	単位	(大阪)			
		27年度目標	27年度実績		
CO2排出量	kg-CO2	24,270	25,599		
電気使用量	kwh	3,990	3,360		
ガソリン使用量	l	9,779	10,450		
可燃ゴミ排出量	ton	0.36	0.37		
水道使用量	m3				
コピー用紙使用量	枚	87,300	115,500		
グリーン購入	円	227,549	160,923		

※目標設定値について、27年度は24年度の1年間の総量とし、二酸化炭素排出量、電気使用量、ガソリン使用量、総排水量、コピー廃棄物排出量、紙使用量、トルエン使用量3%削減を設定した。また、グリーン購入は購入額の30%増額を設定した。

2) 環境目標の結果について

27年度環境保全活動として各項目毎に低減活動を実施しましたが、総二酸化炭素排出総量は目標229,378 Kg-CO2に対して231,617 Kg-CO2となり、2,239 Kg-CO2(1.0%)増加となりました。その内訳は福島営業所の電気使用量が目標値に対して8,569kwh増加および軽油使用量が目標値に対して1,180リットル増加、ガソリン使用量は目標値に対して2,528リットル増加したことによる。

技術開発研究所の省エネエアコン入替およびLED照明への切り替え、車両の低燃費車への入替により電気使用量は目標値に対して8,058kwh減少およびガソリン使用量は目標値に対して3,206リットル減少、軽油使用量が目標値に対して652リットル減少(軽油使用車両は福島営業所に移動)する結果となりました。

車両の燃費も11.5km/L→12.6km/Lと向上し、低燃費車(ハイブリッド車)への入替の成果が数値として表れた年度となりました。

今後も低燃費車(ハイブリッド車)への入替を推進していきます。また、燃費の悪い3トントラック(軽油使用)等については一層のエコドライブを心掛けていきます。今後も環境負荷低減活動を継続していきます。

4. 環境活動計画

For Safety

1) 二酸化炭素排出量削減

① 電気使用量の削減 (事務所共通)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	昼休み消灯運動	現場管理者	昼休みの消灯を徹底する。	巡回	毎日
2	エアコンの設定温度を決め実行する。	現場管理者	①空調を利用する際の温度チェックを行い、夏期28度Cを目安とする。 ②クールビズ、ウォームビズ実践する。	巡回	毎日
3	OA機器の小まめな管理を実行する。	現場管理者	長時間不在時には、機器の主電源をOFFにする。	巡回	毎日
4	待機電力のカットを行う。	現場管理者	リモコン使用機器の主電源OFFを徹底する。	巡回	毎日

(技術開発研究所)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
5	人の居ない区域や部屋の照明・空調を止める。	現場管理者	人の居ない区域や部屋の照明・空調を止めることを徹底する。	巡回	毎日
6	エアコンフィルターの清掃を行う。	現場管理者	エアコンフィルターを年2回清掃する。暖冷房切り替え時	報告	実施時期
7	デマンドの管理を行う	現場管理者	夏期のデマンド警報発生時に事務所のエアコンを部分的に一時停止する。	報告	夏期時
8	休日・時間外照明の節約	現場管理者 出勤者	必要最小限の区分で作業するようにする。	報告	毎日
9	太陽光パネルヒーター設備	現場管理者	天候の良い日は太陽光パネルヒーターに切り替える。	巡回	冬期

② ガソリン・軽油使用量削減 (本社を除く)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	エコドライブの推進	現場管理者	①アイドリングストップの実施 ②急発進、急加速、空ふかしの排除	ヒアリング	毎月
2	始業時、自主点検実施	現場管理者	①始業時の自主点検実施 ②給油時にタイヤ圧チェック	ヒアリング	毎月
3	低燃費車両にする。	現場管理者	①車両入れ替え時に低燃費車へ変更する。	ヒアリング	交換時

③廃棄物排出量削減

可燃ごみ排出量の削減（共通）

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	紙類分別リサイクルの徹底	現場管理者	新聞紙、上質紙、雑誌、ダンボール等分別回収を徹底し、可燃ごみ袋に入れない。	巡回	毎月
2	コピー紙の使用量抑制	現場管理者	①使用済みコピー紙の裏をコピーに利用徹底 ②会議資料等両面コピー徹底、電子化、簡素化 ③使用済み封筒等の再利用	巡回	毎月

発生源対策による削減

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	使い捨て製品（紙コップ等使い捨て容器）抑制	現場管理者	①購入を控える。	巡回	毎月
2	廃棄物分別回収による資源化		①紙、ダンボール、金属缶等を確実に分別仕分けする。	巡回	毎月

④総排水量削減

水道使用量の削減（技術開発研究所、福島、柏崎）

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	節水活動の推進	現場管理者	①節水の呼びかけ ②水の流し放しをしない。 ③排水管の漏水確認 ④排水処理設備の点検、監視、測定を定期的に行う ⑤節水駒を取り付ける。	巡回	毎月

2) 環境関連物質の削減と把握

①トルエン使用量の削減（技術開発研究所）

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	定常業務における使用量の削減	現場管理者	①作業環境測定における改良型サンプリング方法を実践、効率化を行う。	報告	毎月

②アミン使用、保管量の記録(技術開発研究所)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	定常業務における使用量の把握	現場管理者	使用量および保管量の把握を実施する。	報告	毎月

③キシレン使用、保管量の記録(技術開発研究所)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	定常業務における使用量の把握	現場管理者	使用量および保管量の把握を実施する。	報告	毎月

3)製品(報告書)不具合発生件数 (技術開発研究所)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	報告書作成業務における不具合発生件数	現場管理者	発生件数を把握する。	報告	毎月

4)グリーン購入の推進 (共通)

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	消耗品等購入についてグリーン購入の推進	環境管理者	エコマーク製品の購入品目、数量、金額について実施する。	報告書	毎月

※グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。

5)教育・訓練の実施 ※毎年全社研修会にて実施

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境負荷低減活動についての教育・訓練実施	環境管理責任者	環境負荷低減活動の取り組みと活動計画について	実施記録	1回/年

6)内部監査の実施

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境負荷低減活動取り組み状況について内部監査実施	環境管理者責任者	環境負荷低減活動の取り組み状況の確認と問題の是正および予防を行う。原則2部署実施	報告書	1回/年

7) 環境会議の開催

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境会議の開催	環境管理者 責任者	各所の環境負荷低減活動の結果について四半期毎にまとめ、昨年対比を行う。	報告書	4回／年

8) 環境活動レポートの作成

① 環境負荷データ採取の確実な実施

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	各所の環境負荷データ採取を確実に実施する。	環境管理者	毎月の環境負荷データ報告書様式により行う。	報告書	毎月

② 各所環境負荷データを集計し環境レポートの作成

NO	活動項目	責任者	実践事項	チェック方法	チェック頻度
1	環境活動レポートの作成	環境管理者 責任者	各所の環境負荷低減活動の結果について年間データをまとめ、環境目標の達成評価を行う。	報告書	1回／年 年度終了後作成

5. 環境目標の実績

For Safety

1) 全体結果

エネルギー消費

項目	単位	平成24年度 基準値	平成27年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	236,473	229,378	231,617	101%	×
電気使用量	kwh	257,913	250,175	237,156	95%	○
ガソリン使用量	l	52,362	50,791	49,426	97%	○
軽油使用量	l	673	652	1,180	181%	×
総排水量	m ³	620	601	618	103%	×
廃棄物排出量	ton	4.79	4.64	4.03	87%	○

物質

項目	単位	平成24年度 基準値	平成27年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
コピー用紙使用量	枚	1,131,800	1,097,800	1,300,000	118%	×

化学物質(技術開発研究所)

項目	単位	平成24年度 基準値	平成27年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
トルエン使用量	kg	545.0	528.0	570.0	108%	×
アミン使用量	kg	-	15.1	19.2	127%	×
キシレン使用量	kg	-	0.1	0.1	100%	○

製品(技術開発研究所)

項目	単位	平成24年度 基準値	平成27年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
不適合製品件数	件	-	0	1	-	×

グリーン購入

項目	単位	平成24年度 基準値	平成27年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
グリーン購入	円	1,607,080	2,089,204	1,517,331	73%	×

2) 技術開発研究所および営業所実績比較(共通項目)

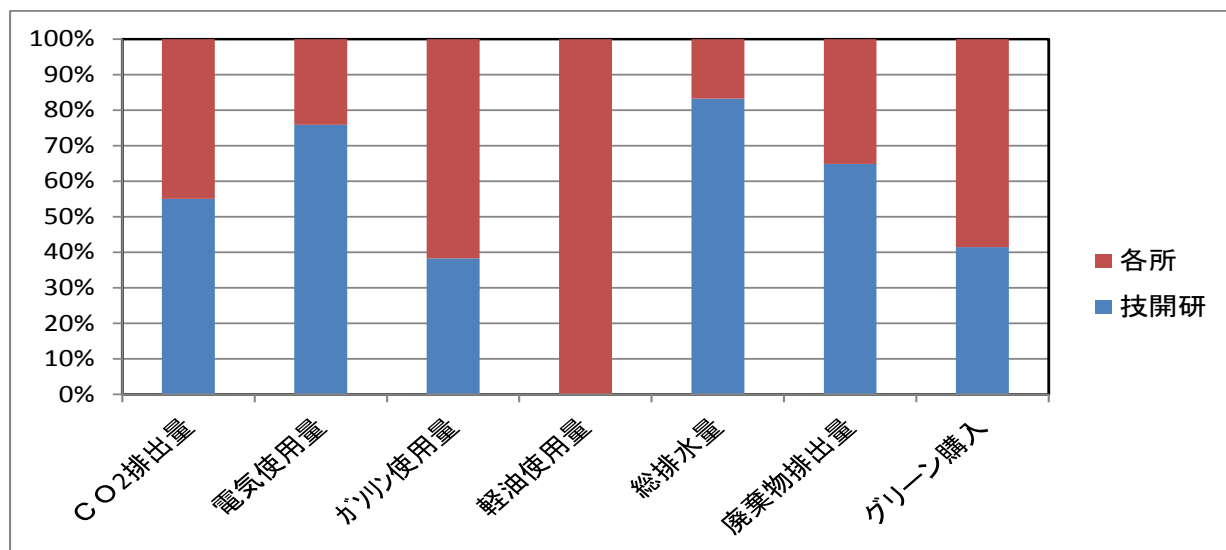
技術開発研究所

項目	単位	平成24年度 基準値	平成27年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	138,368	134,217	127,356	95%	○
電気使用量	kwh	193,856	188,039	179,981	96%	○
ガソリン使用量	l	22,800	22,115	18,909	86%	○
軽油使用量	l	673	652	0	0%	○
総排水量	m ³	555	538	514	96%	○
廃棄物排出量	ton	2.87	2.77	2.61	94%	○
グリーン購入	円	1,021,988	1,328,585	627,940	47%	×

各営業所計

項目	単位	平成24年度 基準値	平成27年度			判定
			目標値	実績値	対目標値	
CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	98,105	95,161	104,261	110%	×
電気使用量	kwh	64,057	62,136	57,175	92%	○
ガソリン使用量	l	29,562	28,676	30,517	106%	×
軽油使用量	l	0	0	1,180	-	×
総排水量	m ³	65	63	104	165%	×
廃棄物排出量	ton	1.92	1.87	1.42	76%	○
グリーン購入	円	585,092	760,619	889,391	117%	○

技術開発研究所と各営業所項目別割合



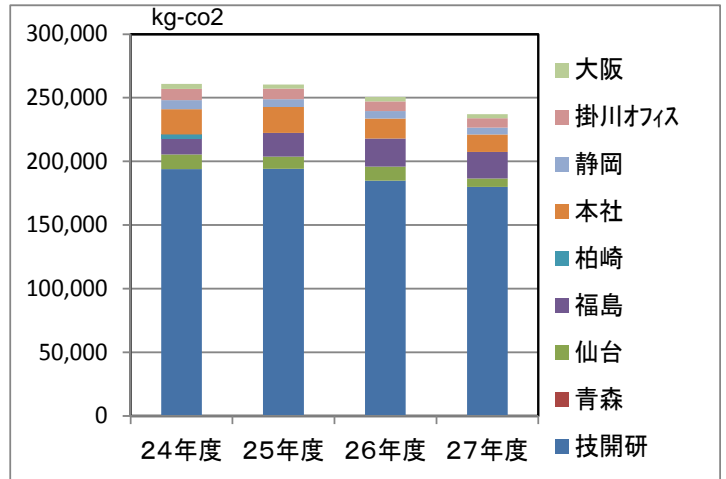
6. 環境活動計画の取組み結果、評価

Safety

1) 二酸化炭素排出量の削減について

27年度目標に対して1.0%増の結果となりました。原因は、福島営業所と大阪営業所の目標値未達成です。福島営業所として売上げの増加、延べ床面積、人員数、車両数と全てが基準年に対して増加していますがガソリン・軽油使用量増加が特に影響しています。全体としては27年度も省エネエアコン、低燃費車への切り替え等を実施しました。今後も低燃費車に順次切り替えていく予定であり、環境負荷低減活動教育も実施していきます。

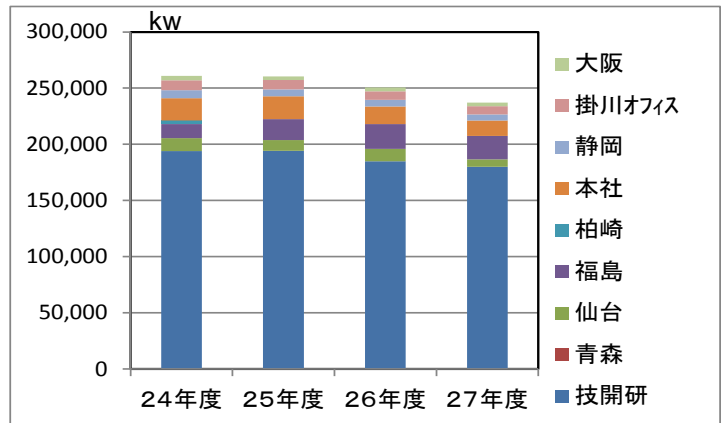
二酸化炭素排出量経年変化



2) 電気使用量の削減について

27年度目標に対して5.2%減の結果となりました。原因は、福島営業所の目標値に対して8,569kwh増加しましたが、最大の電気使用量事業所の技術開発研究所が省エネタイプのエアコンやLED照明への更新を進めて目標値に対して8,058kwh減少しました。また、各営業所における細かな節電効果も定着化して来ています。

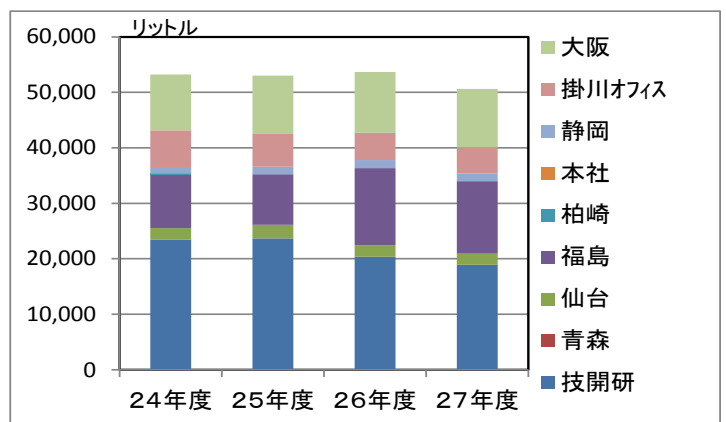
電気使用量経年変化



3) ガソリン・軽油使用量の削減について

27年度目標に対して1.6%減の結果となりました。その原因は低燃費車両導入等を実施したことによりガソリン使用量は目標値に対して1,365リットル減少しましたが、3tトラック用の軽油使用量が目標値に対して528リットル増加しました。

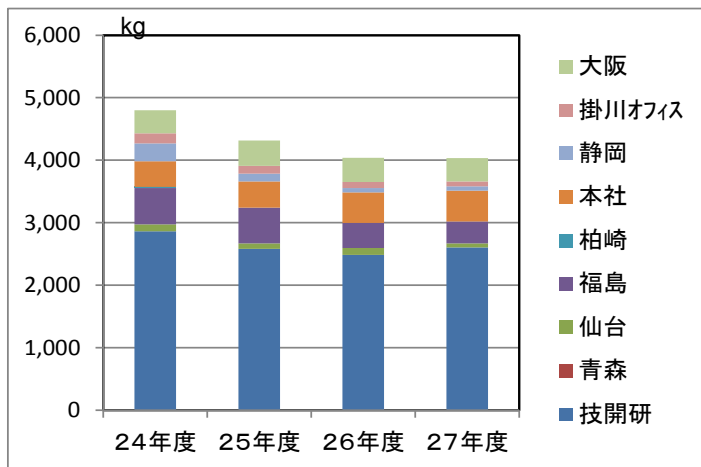
ガソリン・軽油使用量経年変化



4) 可燃ごみ廃棄量の削減について

27年度目標に対して13.1%減少し目標を達成しました。本社・大阪営業所は増加しましたが技術開発研究所の減少が全体の達成度に貢献しています。各事業所とも廃棄物の低減・仕分け等を確実にすることにより今後も低下が期待できます。

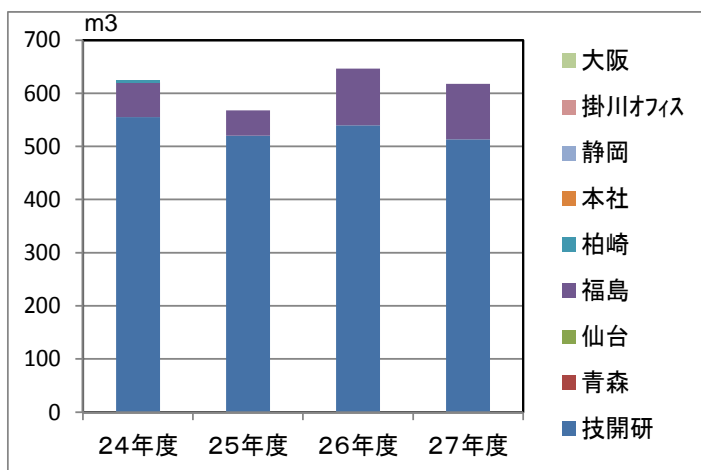
可燃ごみ廃棄量経年変化



5) 排水量の削減について

27年度目標に対して2.8%増の結果となりました。主な要因は福島営業所が人数の増加等により使用量が目標値に対して41m³増加したことによります。主要事業所である技術開発研究所は目標値に対して24m³減少し低減対策の効果が表れてきているので今後とも継続することが重要となります。

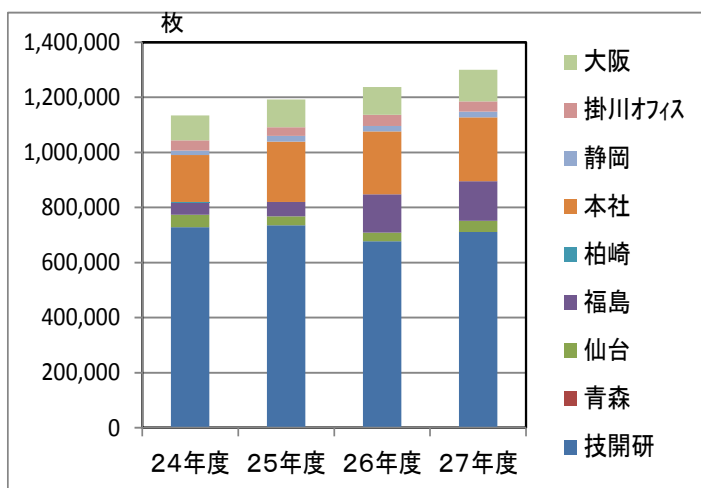
排水量の経年変化



6) コピー紙使用量の削減について

27年度目標値に対して18.4%増の結果となりました。裏紙の使用、報告書不具合防止等対策については十分実施していますが技術開発研究所は目標値に対して0.6%増の結果となりました。但し、紙の使用量は業務量に比例するため仙台営業所以外の事業所が目標値に対して増加となりましたが低減活動が低迷しているわけではなく今後も継続し、低減に努めます。

コピー紙使用量の経年変化



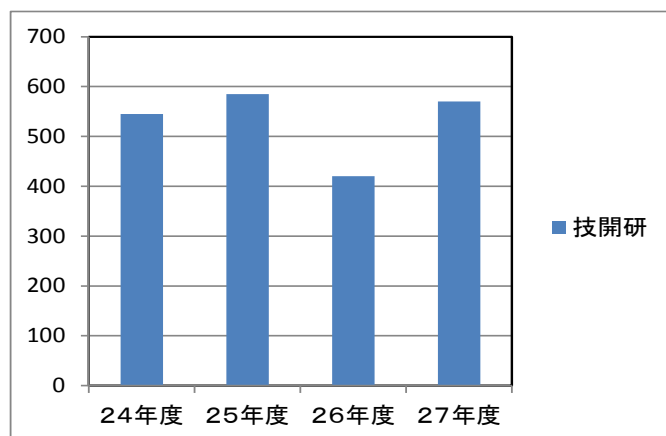
7) 環境関連物質使用量の削減について

kg

①トルエン使用量について

27年度目標値に対して8.0%増の結果となりました。使用量については技術的な低減対策を実施後、廃止業務量の増減によりトルエンシンチレータ使用量が大きく変動します。今後も低減活動および技術的な改善は継続的に行ってまいります。

トルエン使用量の経年変化



②アミン／キシレンの使用量について

年間使用量および保管量について調査対象とすることで、適正に管理が行われています。

項目	年間使用量(kg)				年度末保管料(kg)			
	24年度	25年度	26年度	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アミン	21.5	15.5	18.4	19.2	4.4	1.5	3.6	3.6
キシレン	0.5	0.1	0.4	0.1	0.4	0.4	0.8	0.8

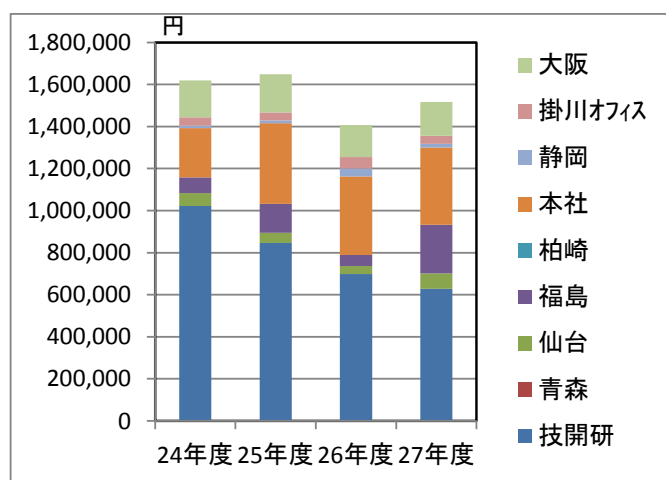
8) 報告書不具合件数について

27年度は、不適合製品1件/年、最終承認差し戻し1件/年、測定プロセス差し戻し0件(0件/月)という結果になりました。今後も前年の発生件数を下回るように各プロセスごとにチェックを実施していきます。

9) グリーン購入について

27年度目標値に対して27.4%減で目標は達成できませんでした。主要因は技術開発研究所のグリーン購入額が目標値に対して701千円減であったことによります。また、環境方針でグリーン購入該当品使用量の削減等による。グリーン購入については研修をとうして今後も推進してまいります。

グリーン購入額年度別変化



7. 環境関連法規への違反、起訴等の有無

Safety

1) 環境関連法規の遵守状況

関係法規	対象	遵守状況
放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律	放射性同位元素使用許可施設	○
電離放射線障害防止法規則	放射線作業従事者健康診断	○
作業環境測定法	放射性同位元素使用施設	○
廃棄物の処理および清掃に関する法律	産業廃棄物(廃油)	○
吉川市公害防止協定書 大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法 悪臭防止法、水質汚濁防止法、下水道法 埼玉県公害防止条例、吉川市下水道条例	技術開発研究所	○
有機溶媒中毒予防規則	作業環境測定	○
消防法・危険物に関する政令	トルエン貯蔵量	○

2) 環境関連法規への違反、起訴等の有無

環境関連法規への違反、起訴はありません。なお、関係当局よりの違反等の指摘はありません。

8. 代表者による全体評価と見直し For Safety

目標項目毎の指示

項 目	
①CO ₂ 排出量	福島営業所が目標の61%増。これが全体を押し上げ、結果として全体では1%増となる。福島における人員増や業務増によるところが大きいが、目標値が対H24年度比となっているため目標設定のあり方を再考する必要がある。
②電気使用量	全社としては目標達成。技術開発研究所におけるLED化に効果があり、今後、自前で電球の交換が出来る事業所での切り替えに期待する。また、エネルギー効率の良い機器などを利用に努める。
③ガソリン/軽油使用量	低燃費車への切り替えを随時行い、燃費の向上がみられ排出量の軽減に努めたが、生産活動の範囲拡大や使用頻度の増加などにより目標を若干上回る。今後とも低燃費車への切り替えと行動に余裕をつかってエコドライブに努める。
④廃棄物排出量(ゴミ)	全社としては目標達成。本社が23%増。商品カタログ、展示会資料、ダレクトメール(招待状)など一過性で廃棄するものの取扱いに注意する。
⑤総排水量(水道)	福島営業所の人員増によるトイレの使用や手洗いの頻度が多くなったもので、人員計画にそって目標設定に対する取り組みの工夫が必要。
⑥コピー用紙使用量	仙台営業所を除き各事業所において使用量増。裏紙の利用や作成部数の事前確認など徹底しているものの、客先への提出資料(提案書、見積書、マニュアルなど)が多かった。今後は、社内用コピー使用だけでなく社外へのコピー用紙使用への配慮が必要。
⑦トルエン使用量削減	業務に応じた対応に心掛ける。
⑧グリーン購入の推進	備品などの購入そのものが減少することは環境負荷を小さくすることになるので、今後とも継続するとともに、リサイクル品でも支障を来さないようであれば積極的に利用すること。
⑨各所環境負荷データ集計	継続的なデータ収集と正しい記録に努める。
⑩不適合製品件数	品質に直結するものもあるので、ルールに則り慎重に執り行うこと。

見直しについて

目標基準値が平成24年度比3%削減として当年度の目標が設定されるが、前年実績より悪い目標設定になる場合があります。そのような場合は、せめて前年実績同等の目標設定に見直すべきと考えます。また、福島営業所は平成24年度と大きく状況が変化しており、これらを含め基準値、目標値の再考が必要と考えます。